



第60期

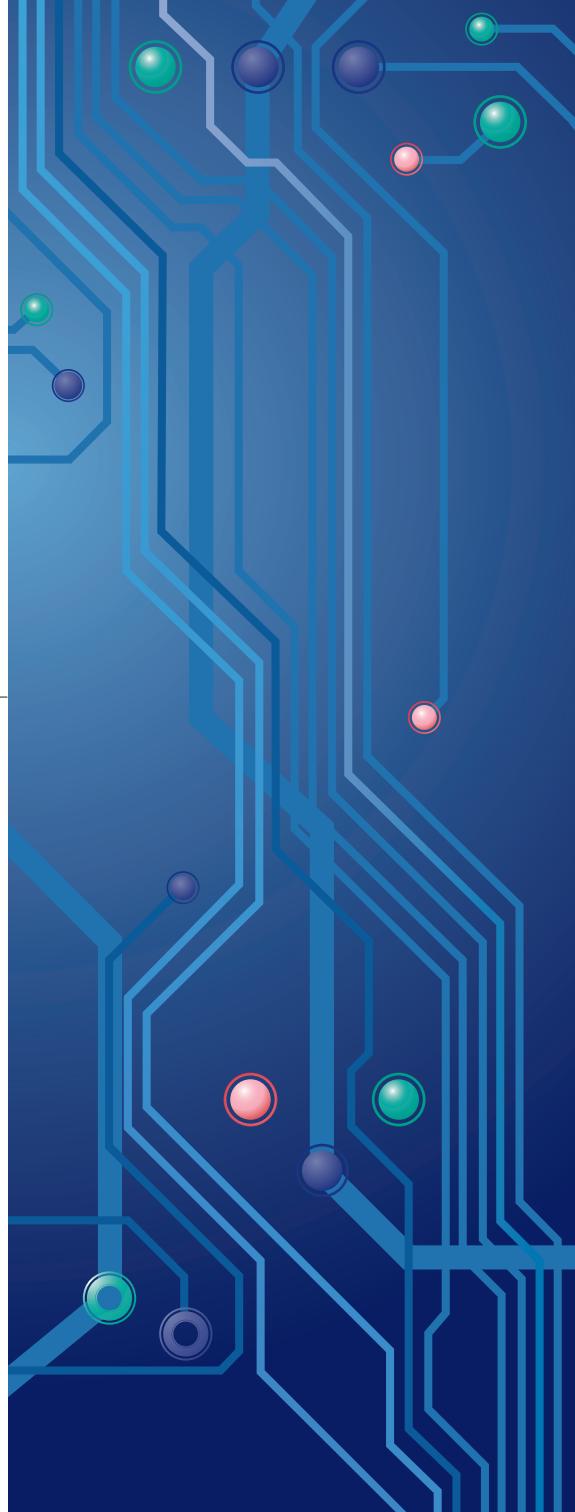
報告書

京写レポート

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

株式会社 **京写**

証券コード 6837





株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第60期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における営業の概況ならびに決算の内容をご報告申し上げます。

1. 企業集団の事業の経過及びその成果

当連結会計年度の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内は景気の回復基調が続き、自動車関連や省エネ、高付加価値の家電製品、映像関連等の需要が堅調に推移した結果、前年同期を上回りました。

海外では中国やアジア新興国で堅調な内需に加え輸出の好調により景気が安定成長にあることから、需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの国内業績は、プリント配線板事業で自動車関連や液晶テレビ等映像関連分野の受注が増加し、実装関連事業では、スマートグリッド関連や自動車関連分野の受注が好調に推移し前年同期を上回りました。海外では中国やインドネシアでLED照明等の家電製品分野が好調に推移した結果、売上高は前年同期を上回り、21,253百万円（前年同期比9.6%増 1,861百万円の増収）となりました。

利益面は、期初から銅箔価格高騰により主材料の銅張積層板価格の上昇が続き、またその価格上昇分の適正化が遅れた結果、営業利益は579百万円（前年同期比17.3%減 120百万円の減益）、経常利益は615百万円（前年同期比13.1%減 92百万円の減益）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は465百万円（前年同期比16.0%減 88百万円の減益）となりました。

2. 企業集団の設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度中の設備投資の総額は793百万円であり、その主なものは次のとおりであります。



当連結会計年度中に完成及び取得した主要な設備

京写（京都工場）	5軸NCルーター
（九州工場）	自動外観検査機
京写広州	全自動印刷機、全自動受取機
京写インドネシア	カーボン印刷機

上記設備投資の資金は、自己資金及び借入金によっております。

3. 企業集団が対処すべき課題

当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、「地に足のついた経営」を進め持続した成長を目指すことを基本とし、そのために以下を経営基本方針といたしております。

- ①すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。
- ②顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。
- ③選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。

また、当社グループは中期経営計画として、2017年3月期を初年度とする5ヶ年の計画を策定し、最終年度の2021年3月期に売上高280億円、営業利益17億円、営業利益率6%を目標としており、その目標を達成するために「企業間連携を活用し電子回路デバイス分野において独自技術を武器に成長分野を攻める」を基本戦略とし、次の3つの個別戦略を掲げております。

①成長戦略

企業間連携の活用や独自技術の開発と品質追求により顧客の潜在的なニーズの掘り起こしを進め、新たに成長

が見込まれる地域・製品・ユーザーの開拓等により継続的な成長を目指します。

また、第3の事業の確立のため既存事業の上流・下流等の関連分野への進出や産学連携等による新規事業の創出・育成を目指します。

②IT・人財・管理戦略

ITをグローバルに活用することで業務プロセスの標準化と効率化を進めると共に、グローバルCSR体制の構築と次世代グローバル人材の育成を進め、経営管理体制の強化を目指します。

③財務戦略

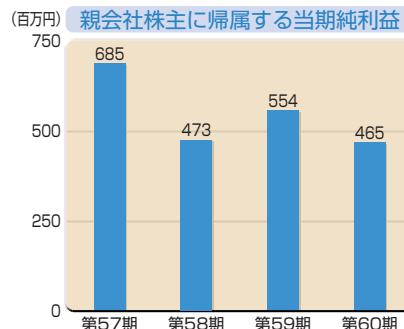
成長戦略やIT・人財・管理戦略を支え、成長の実現と資金効率のバランスを考慮した投資計画を推進し、企業価値の向上と継続的な株主還元の充実を目指します。次期につきましては、上記戦略を推進する上で、

- ①両面・多層板事業のグローバル展開の実現
- ②将来を見据えたマーケティングに基づく戦略的営業
- ③新商品・新工法の具現化
- ④自動化・IT化による効率化、省人化の加速
- ⑤顧客要求を超えるQCDの実現
- ⑥グループ全社におけるCSRの運用徹底
- ⑦後継者の育成

を重点課題といたしまして対処していく所存であります。株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月

代表取締役社長
児嶋一登



●連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成30年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
	金 額	金 額
【資産の部】		
流動資産	10,316,616	10,265,894
現金及び預金	3,351,218	3,288,929
受取手形及び売掛金	4,439,528	4,403,653
製品	692,364	637,457
仕掛品	366,320	392,562
原材料及び貯蔵品	981,128	966,788
繰延税金資産	66,474	77,733
その他	430,201	515,317
貸倒引当金	△10,620	△16,545
固定資産	4,479,215	4,260,970
有形固定資産	3,693,854	3,529,492
建物及び構築物	662,286	742,735
機械装置及び運搬具	2,059,042	1,857,641
土地	698,702	698,702
建設仮勘定	39,523	26,592
その他	234,298	203,819
無形固定資産	86,007	104,527
投資その他の資産	699,353	626,950
投資有価証券	339,687	253,036
繰延税金資産	146,142	115,741
その他	227,131	272,256
貸倒引当金	△13,608	△14,083
資産合計	14,795,831	14,526,865

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成30年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
	金 額	金 額
【負債の部】		
流動負債	6,871,433	6,866,134
支払手形及び買掛金	3,719,729	3,855,047
短期借入金	2,120,795	1,999,880
1年内返済予定の長期借入金	210,521	164,782
リース債務	20,010	21,312
未払法人税等	37,636	95,245
賞与引当金	171,216	171,118
その他	591,525	558,748
固定負債	1,001,429	1,124,389
長期借入金	201,750	352,271
リース債務	82,007	102,014
退職給付に係る負債	379,843	374,885
繰延税金負債	111,784	69,644
その他	226,044	225,573
負債合計	7,872,862	7,990,524
【純資産の部】		
株主資本	6,285,297	5,935,461
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	4,062,366	3,711,272
自己株式	△33,218	△ 31,960
その他の包括利益累計額	502,930	469,691
その他有価証券評価差額金	132,570	102,538
繰延ヘッジ損益	△3,210	489
為替換算調整勘定	511,738	533,600
退職給付に係る調整累計額	△138,167	△166,936
非支配株主持分	134,740	131,188
純資産合計	6,922,968	6,536,341
負債及び純資産合計	14,795,831	14,526,865

●連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
	金 額	金 額
売上高	21,253,911	19,392,887
売上原価	17,525,210	15,774,537
売上総利益	3,728,700	3,618,349
販売費及び一般管理費	3,149,053	2,917,806
営業利益	579,647	700,543
営業外収益	88,880	59,312
営業外費用	53,384	51,743
経常利益	615,142	708,113
特別利益	33,812	99,414
特別損失	21,198	37,651
税金等調整前当期純利益	627,756	769,876
法人税、住民税及び事業税	159,504	206,146
法人税等調整額	△6,933	2,176
当期純利益	475,185	561,553
非支配株主に帰属する当期純利益	9,433	6,808
親会社株主に帰属する当期純利益	465,751	554,744

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	970,102	768,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△759,659	△288,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,421	△215,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74,336	△21,167
現金及び現金同等物の増減額	58,684	243,713
現金及び現金同等物の期首残高	3,168,926	2,925,213
現金及び現金同等物の期末残高	3,227,611	3,168,926

●連結株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
平成29年4月1日残高	1,102,433	1,153,716	3,711,272	△31,960	5,935,461	102,538	489	533,600	△166,936	469,691	131,188	6,536,341	
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△114,657		△114,657							△114,657	
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			465,751		465,751							465,751	
自己株式の取得				△1,258	△1,258							△1,258	
株主資本以外の項目の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)						30,031	△3,699	△21,862	28,769	33,238	3,552	36,791	
連結会計年度中の変動額合計	—	—	351,094	△1,258	349,836	30,031	△3,699	△21,862	28,769	33,238	3,552	386,627	
平成30年3月31日残高	1,102,433	1,153,716	4,062,366	△33,218	6,285,297	132,570	△3,210	511,738	△138,167	502,930	134,740	6,922,968	

会社の概況 (平成30年3月31日現在)

1. 主要な事業内容
当社は、プリント配線板の製造・販売を主要業務としております。
2. 従業員数 1,411名 (連結)
294名 (単独)
3. 主な子会社 (平成30年6月22日現在)

名称	所在地
京写香港	中華人民共和国 香港特別行政区
上海営業所	中華人民共和国 上海市
京写広州	中華人民共和国 広東省 広州市
京写広州貿易	中華人民共和国 広東省 広州市
京写ノースアメリカ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市
京写タイ	タイ王国 バンコク都
京写マレーシア	マレーシア セランゴール州 ペタリンジャヤ市
京写インドネシア	インドネシア共和国 プカシ県 リッポーチカラ市
三和電子株式会社	岡山県津山市
京写韓国	大韓民国 仁川広域市
京写メキシコ	メキシコ合衆国 バハ・カリフォルニア州 ティファナ市

取締役及び監査役 (平成30年6月22日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	児嶋 一登	社長執行役員
取締役	桃井 茂	専務執行役員 経営企画管理・CSR担当
取締役	児嶋 淳平	専務執行役員 グローバル営業担当兼京写香港社長
取締役(社外)	日比 利雄	株式会社エヌピーシー 代表取締役社長
取締役(社外)	飯嶋 貞利	
常勤監査役	北本 勝則	
監査役(社外)	千田 適	法律事務所 なみはや 代表 (弁護士)
監査役(社外)	石田 昭	公認会計士

(注) 社外取締役飯嶋貞利氏、社外監査役千田 適氏、社外監査役石田 昭氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であります。

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数 58,000,000株
発行済株式の総数 14,624,000株
株主数 1,678名
大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
株式会社児嶋コーポレーション	2,048,000	14.3
児嶋雄二	1,155,000	8.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	719,000	5.0
株式会社エヌピーシー	524,000	3.7
児嶋淳平	480,000	3.3
児嶋一登	426,000	3.0
児嶋 亨	426,000	3.0
池田朋子	390,000	2.7
倉林克巳	303,000	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	260,000	1.8

- (注) 1. 当社は、自己株式294,277株を保有しており、上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
Tel. 0120-094-777 (通話料無料)

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 〒168-0063 東京都杉並区泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-782-031

公告の方法 電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.kyosha.co.jp/>) に掲載いたします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 (ご注意)
東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) (証券コード: 6837)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三井住友信託銀行にお問合せください。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。